



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9767 URL <https://www.nikken-kogaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理統括) (氏名) 大門 忠志 TEL 03-3344-6811
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,515	△10.9	343	17.1	411	3.3	283	△0.4
2024年3月期	6,192	△0.9	293	△16.2	398	△3.2	284	1.4

(注) 包括利益 2025年3月期 259百万円 (△31.2%) 2024年3月期 376百万円 (21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	155.55	—	6.3	6.0	6.2
2024年3月期	156.14	—	6.7	5.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,533	4,599	70.3	2,520.69
2024年3月期	7,198	4,397	61.1	2,412.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,593百万円 2024年3月期 4,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	94	△24	△269	2,735
2024年3月期	658	△322	△286	2,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	55	19.6	1.3
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	55	19.7	1.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		23.3	

(注) 配当金総額には「従業員向け株式交付信託」の信託口に対する配当金支払額(2024年3月期1百万円、2025年3月期1百万円)を含んでおります。

配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	5.2	300	△12.6	350	△15.0	240	△15.3	131.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	2025年3月期	1,862,254株	2024年3月期	1,862,254株
	2025年3月期	40,115株	2024年3月期	39,453株
	2025年3月期	1,822,541株	2024年3月期	1,822,972株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には「従業員向け株式交付信託」が保有する自己株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,548	△9.8	283	12.1	288	△17.2	176	△28.9
2024年3月期	5,040	1.7	252	△23.7	349	△6.0	248	△2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	97.02	—
2024年3月期	136.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	5,238	3,727	3,727	3,658	71.2	2,045.49	2,007.23	
2024年3月期	5,954	3,658	3,658	3,658	61.5	2,007.23	2,007.23	

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,727百万円 2024年3月期 3,658百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(追加情報の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加により、緩やかな回復傾向が続いておりますが、物価の上昇と金融資本市場の変動およびウクライナ情勢の動向に加え、アメリカ通商政策の影響による世界経済の減速リスクが懸念され、景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、労務費、建設資材価格の上昇や雇用需給の逼迫により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと災害復旧事業が漸減するなかで、当社グループは、公共土木施設の強靱化へ向けた製品展開と利益向上への取り組みを行い、併せて効率化施策を継続実施した結果、当連結会計年度における売上高は、5,515百万円（前期比10.9%減）、営業利益は343百万円（前期比17.1%増）を計上し、経常利益は411百万円（前期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は283百万円（前期比0.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧事業及び改修事業の減少傾向の中、売上高は1,654百万円（前年同期比15.6%減）となり、営業利益は223百万円（前期比18.4%減）となりました。

② 製品販売事業

災害に対応した河川用護岸ブロックおよび土木シート製品の出荷量が減少し、売上高は3,861百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、営業利益は120百万円（前期比510.6%増）となりました。

全体の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
売上高			
型枠貸与事業	1,960	1,654	△15.6
製品販売事業	4,232	3,861	△8.8
計	6,192	5,515	△10.9
営業利益			
型枠貸与事業	273	223	△18.4
製品販売事業	19	120	510.6
計	293	343	17.1
経常利益	398	411	3.3
親会社株主に帰属する当期純利益	284	283	△0.4
1株当たり当期純利益	156.14	155.55	△0.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,533百万円となり、前連結会計年度末比664百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少366百万円、電子記録債権の減少132百万円、投資有価証券の減少17百万円及びリース資産の減少12百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,934百万円となり、前連結会計年度末比867百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少700百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少176百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,599百万円となり、前連結会計年度末比202百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加227百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ、199百万円減少し、2,735百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は94百万円(前期は658百万円の収入)でした。主に税金等調整前当期純利益412百万円、仕入債務の減少721百万円(支出)、売上債権の減少500百万円(収入)及び法人税等の支払額119百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は24百万円(前期は322百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出58百万円、保険積立金の解約による収入47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は269百万円(前期は286百万円の支出)でした。主に長期借入金の返済による支出176百万円、リース債務の返済による支出36百万円及び配当金の支払額55百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	52.3	58.8	61.1	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	40.9	35.1	40.5	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.3	92.3	127.9	78.0	341.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	190.5	101.3	91.7	125.3	26.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

物価上昇の継続やアメリカの政策動向による影響、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると、先行き不透明な状況にありますが、公共投資は底堅く推移するものと予想されます。業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものの、気候変動や地震及び火山による自然災害の激甚化・頻発化に直面するなかで、当社グループの主たる業務である港湾、漁港、海岸、河川、砂防分野における波浪、豪雨、土砂災害等に対する緊急性の高い国の国土強靱化に関わる防災・減災対策事業は、これからも持続可能な社会の実現にとって必要とされ続けるものと考えております。

当社グループは、年度ごとの災害復旧事業の増減により収益は変動いたしますが、防災・減災に適応する製品・工法を提供し、持続可能な社会の実現に貢献できる企業を目指し既存事業の成長モデル再生を引き続き進めて参ります。

次期の連結業績につきましては、型枠貸与事業の売上高は1,600百万円(前期比3.3%減)、製品販売事業の売上高4,200百万円(前期比8.8%増)、全売上高5,800百万円(前期比5.2%増)を予想しております。これにより、営業利益300百万円(前期比12.6%減)、経常利益350百万円(前期比15.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円(前期比15.3%減)を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績及び先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。配当水準の向上と安定化を目指し経営基盤の拡充と持続的成長のための施策に引き続き取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金30円を予定しております。

また、次期の配当は、現時点では、一株当たり年30円（期末配当30円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,943	2,735,505
受取手形及び売掛金	1,661,398	1,294,881
電子記録債権	463,970	331,055
商品及び製品	117,494	172,207
原材料及び貯蔵品	7,753	6,561
未収還付法人税等	—	5,909
その他	156,974	195,765
貸倒引当金	△13,784	△10,323
流動資産合計	5,328,751	4,731,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,909	144,088
減価償却累計額	△125,430	△126,637
建物及び構築物 (純額)	16,479	17,450
鋼製型枠	7,969,948	7,969,617
減価償却累計額	△7,896,011	△7,903,641
鋼製型枠 (純額)	73,937	65,976
機械装置及び運搬具	64,482	66,112
減価償却累計額	△53,012	△56,123
機械装置及び運搬具 (純額)	11,470	9,989
土地	52,870	52,870
リース資産	179,823	165,570
減価償却累計額	△67,760	△66,456
リース資産 (純額)	112,062	99,113
その他	58,841	57,983
減価償却累計額	△55,899	△55,055
その他 (純額)	2,941	2,928
有形固定資産合計	269,761	248,329
無形固定資産	17,879	14,560
投資その他の資産		
投資有価証券	997,950	980,182
退職給付に係る資産	1,619	—
保険積立金	493,039	494,849
繰延税金資産	—	797
その他	230,189	204,232
貸倒引当金	△140,530	△140,733
投資その他の資産合計	1,582,267	1,539,327
固定資産合計	1,869,908	1,802,217
資産合計	7,198,659	6,533,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666,384	965,886
1年内返済予定の長期借入金	176,000	126,000
未払金	180,474	182,104
リース債務	54,977	53,827
未払法人税等	68,084	79,831
契約負債	—	12,430
その他	114,706	140,649
流動負債合計	2,260,627	1,560,729
固定負債		
長期借入金	218,500	92,500
リース債務	63,979	51,352
繰延税金負債	97,772	108,774
退職給付に係る負債	122,206	88,413
株式給付引当金	—	5,444
その他	38,266	26,858
固定負債合計	540,725	373,343
負債合計	2,801,352	1,934,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	2,674,116	2,901,757
自己株式	△65,381	△66,310
株主資本合計	4,154,853	4,381,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,193	211,484
その他の包括利益累計額合計	242,193	211,484
非支配株主持分	258	6,655
純資産合計	4,397,306	4,599,706
負債純資産合計	7,198,659	6,533,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,192,522	5,515,740
売上原価	4,503,544	3,814,785
売上総利益	1,688,978	1,700,954
販売費及び一般管理費	1,395,974	1,357,716
営業利益	293,003	343,238
営業外収益		
受取利息	2,063	1,830
受取配当金	28,052	28,868
貸倒引当金戻入額	—	3,257
棚卸資産処分益	15,961	5,107
為替差益	9,777	—
保険解約返戻金	17,172	5,612
受取保険料	—	5,000
業務受託料	224,371	193,967
雑収入	765	406
その他	1,658	7,365
営業外収益合計	299,822	251,416
営業外費用		
支払利息	5,237	3,581
為替差損	—	59
業務受託費用	188,959	178,323
その他	0	980
営業外費用合計	194,197	182,944
経常利益	398,628	411,710
特別利益		
固定資産売却益	112	441
特別利益合計	112	441
税金等調整前当期純利益	398,741	412,151
法人税、住民税及び事業税	116,463	124,990
法人税等調整額	△2,627	△2,737
法人税等合計	113,836	122,253
当期純利益	284,904	289,898
非支配株主に帰属する当期純利益	258	6,396
親会社株主に帰属する当期純利益	284,646	283,501

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	284,904	289,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,592	△30,709
その他の包括利益合計	91,592	△30,709
包括利益	376,497	259,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,238	252,792
非支配株主に係る包括利益	258	6,396

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	2,446,021	△66,630	3,925,510
当期変動額					
剰余金の配当			△54,694		△54,694
親会社株主に帰属する当期純利益			284,646		284,646
自己株式の取得				△65,561	△65,561
自己株式の処分			△1,856	66,810	64,954
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	228,094	1,249	229,343
当期末残高	1,004,427	541,691	2,674,116	△65,381	4,154,853

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,601	150,601	—	4,076,111
当期変動額				
剰余金の配当				△54,694
親会社株主に帰属する当期純利益				284,646
自己株式の取得				△65,561
自己株式の処分				64,954
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	91,592	91,592	258	91,851
当期変動額合計	91,592	91,592	258	321,194
当期末残高	242,193	242,193	258	4,397,306

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	2,674,116	△65,381	4,154,853
当期変動額					
剰余金の配当			△55,860		△55,860
親会社株主に帰属する当期純利益			283,501		283,501
自己株式の取得				△929	△929
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	227,641	△929	226,712
当期末残高	1,004,427	541,691	2,901,757	△66,310	4,381,566

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,193	242,193	258	4,397,306
当期変動額				
剰余金の配当				△55,860
親会社株主に帰属する当期純利益				283,501
自己株式の取得				△929
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,709	△30,709	6,396	△24,312
当期変動額合計	△30,709	△30,709	6,396	202,400
当期末残高	211,484	211,484	6,655	4,599,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,741	412,151
減価償却費	188,545	132,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,917	△3,257
退職給付に係る資産又は負債の増減額 (△は減少)	1,296	△51,724
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,444
受取利息及び受取配当金	△30,116	△30,698
支払利息	5,237	3,581
固定資産売却損益 (△は益)	△112	△441
為替差損益 (△は益)	△9,777	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,582	500,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,002	△53,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	292,081	△721,552
契約負債の増減額 (△は減少)	△142,402	12,430
未払又は未収消費税等の増減額	31,835	19,262
その他	52,793	△38,297
小計	709,455	187,211
利息及び配当金の受取額	29,274	30,696
利息の支払額	△5,254	△3,601
法人税等の支払額	△75,724	△119,507
法人税等の還付額	756	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,507	94,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,056	△58,817
有形固定資産の売却による収入	185	455
投資有価証券の取得による支出	△100,438	—
保険積立金の積立による支出	△103,090	△13,431
保険積立金の解約による収入	12,652	47,256
その他	△883	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,629	△24,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△176,000	△176,000
自己株式の取得による支出	△65,561	△929
自己株式の処分による収入	64,954	—
リース債務の返済による支出	△55,978	△36,972
配当金の支払額	△54,281	△55,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,867	△269,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,728	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,738	△199,438
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,205	2,934,943
現金及び現金同等物の期末残高	2,934,943	2,735,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表及び当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とする株式交付制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する制度であります。

(2) 信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する会計処理

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は64,954千円、株式数は39,200株であります。また、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は64,954千円、株式数は39,200株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「製品販売事業」は、協力工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,960,391	4,232,130	6,192,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,960,391	4,232,130	6,192,522
セグメント利益	273,323	19,679	293,003
セグメント資産	1,053,578	2,082,975	3,136,553
その他の項目			
減価償却費	166,577	20,565	187,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,696	21,023	37,720

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,654,275	3,861,464	5,515,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,654,275	3,861,464	5,515,740
セグメント利益	223,083	120,154	343,238
セグメント資産	859,449	1,817,908	2,677,357
その他の項目			
減価償却費	114,184	17,553	131,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,174	23,991	108,166

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	293,003	343,238
セグメント間取引消去 (千円)	—	—
連結財務諸表の営業利益 (千円)	293,003	343,238

資産	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	3,136,553	2,677,357
全社資産 (千円) (注)	4,062,105	3,856,422
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	7,198,659	6,533,779

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	187,143	131,738
全社減価償却費 (千円) (注)	1,402	1,207
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	188,545	132,945

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	37,720	108,166
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円)	—	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	37,720	108,166

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,960,391	4,232,130	6,192,522

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,654,275	3,861,464	5,515,740

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転 される財	220,923	4,232,130	4,453,054
顧客との契約から生じる 収益	1,739,468	—	1,739,468
顧客との契約から生じる 収益	1,960,391	4,232,130	6,192,522
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,960,391	4,232,130	6,192,522

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転 される財	1,300	3,861,464	3,862,764
顧客との契約から生じる 収益	1,652,975	—	1,652,975
顧客との契約から生じる 収益	1,654,275	3,861,464	5,515,740
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,654,275	3,861,464	5,515,740

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

型枠貸与事業

型枠貸与事業では、主に消波根固ブロック製作用の鋼製型枠の貸与及び販売を行っております。鋼製型枠の貸与における主要な履行義務は、鋼製型枠の貸与を行うことであり、顧客が貸与された鋼製型枠を使用して製作したブロックの個数に基づいて、一定の期間に渡り収益を認識しております。鋼製型枠の販売における主要な履行義務は鋼製型枠の引き渡しを行うことであり、顧客との契約に基づき鋼製型枠の納入時点で鋼製型枠の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客へ鋼製型枠を納入した時点で、当該財と交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

製品販売事業

製品販売事業では、主にコンクリート二次製品や土木シートの販売を行っております。製品販売事業における主要な履行義務は、製品の引き渡しを行うことであり、顧客に製品を納入した時点で製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客へ製品を納入した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。但し「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

認識する収益の金額は、顧客と取り交わした契約書の内容に基づいており、その支払条件についても同様であります。これらの取引は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び負債

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,033,364	2,125,369
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,125,369	1,625,937
契約資産（期首残高）	—	—
契約資産（期末残高）	—	—
契約負債（期首残高）	142,402	—
契約負債（期末残高）	—	12,430

契約負債は、主に、コンクリート二次製品の販売契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引金額

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引が無いため、実務上の便法を適用し残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,412.25円	2,520.69円
1株当たり当期純利益	156.14円	155.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度より「従業員向け株式交付信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度において39,200株（前連結会計年度は39,200株）であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、39,200株（前連結会計年度は3,015株）であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	284,646	283,501
普通株主に 帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益（千円）	284,646	283,501
普通株式の期中平均株式数（株）	1,822,972	1,822,541

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（2025年6月26日付予定）

① 新任取締役候補者

取締役 相田 和也

取締役 坂田 昌也

取締役 西村 博一

② 退任予定取締役

取締役 五十嵐 敏也

取締役 大門 忠志